

2022 年度
事業報告書

2022 年 4 月 1 日から

2023 年 3 月 31 日まで

学校法人千代田学園

1. 法人の概要

■建学の精神と教育理念

学校法人千代田学園の始まりは、真言宗盛松寺住職の故高橋道雄師が、第二次世界大戦後の荒んだ世相を憂いて、庶民のために学問所を開いた弘法大師空海(774 - 835 年)の偉業に倣い、1950 年に千代田高等学校、附属幼稚園を開設したところに遡ります。本学園は、その後、1965 年に大阪千代田短期大学も開学しました。

空海は、身分や貧富にかかわらず門戸を広く庶民に開放し、あらゆる思想・学芸を総合的に学ぶことができる私立学校「綜芸種智院(しゅげいしゅちいん)」を創設(829 年)し、そこで多くの前途有為な青年を育てようとした。

本学園は、この空海の精神を受け継ぎ、建学の精神を「人間教育」としています。本学園の「人間教育」は、若い世代に豊かな人間性を培うとともに、平和で民主的な社会の形成者として必要な知識、教養と、それに基づいた技術を教授することにより、社会や地域を支え、また支えられる人間を育成することを基本的な考え方としています。

この「人間教育」の具現化として、本学園は、社会的共通基盤を担う教育、福祉、医療など対人援助職の分野を指向する若人が輩出する学園づくりをミッションとしています。

学校法人千代田学園は、本学園がこれまで積み上げてきた、一人一人が自らの人生の主人公として生きる力(主権者教育)の成果を土台としつつ、志や目標を持って本学園に入学してきた学生・生徒・園児たちとその保護者の期待に応えていくための教育の創造に全力で取り組みます。

■ 学校法人の沿革

1947(昭和 22)年 10 月	財団法人女子専修学院を設立(設立者:高野山真言宗盛松寺住職・故高橋道雄師)
1950(昭和 25)年 3 月	千代田高等学校及び附属幼稚園を設置。財団名を「千代田学園」と改める
4 月	千代田高等学校を開校、附属幼稚園を開園(東幼稚園)
1951(昭和 26)年 3 月	学校法人「千代田学園」を設立
1953(昭和 28)年 4 月	千代田高等学校に家庭科のほかに普通科を置く
1965(昭和 40)年 4 月	千代田短期大学を開学、幼児教育科を置く。幼稚園を短期大学附属とする併せて幼児教育研究所を開所
1966(昭和 41)年 10 月	千代田短期大学を大阪千代田短期大学に名称変更
1967(昭和 42)年 4 月	短期大学に専攻科(幼児教育専攻)を置く
1968(昭和 43)年 4 月	短期大学附属幼稚園を開園(西幼稚園)
1973(昭和 48)年 4 月	附属東・西幼稚園を統合
1990(平成 2)年 4 月	短期大学に英米語学科を開設
1993(平成 5)年 12 月	高等学校総合館(2 階建、体育館、図書館、食堂等)が竣工
1994(平成 6)年 11 月	短期大学、小山田校地に新学舎(8 階建)が竣工、新校地に全面移転
1995(平成 7)年 4 月	千代田高等学校に国際文化科を開設
1998(平成 10)年 4 月	短期大学に生涯学習センターを設置
2000(平成 12)年 4 月	短期大学英米語学科を改組、総合コミュニケーション学科を開設。幼教学科とも共学制に。
2001(平成 13)年 3 月	附属幼稚園の新園舎(4 階建)が竣工
2004(平成 16)年 3 月	短期大学、総合館(3 階建、体育館、リズム室、学生ホール、書庫、講義室等)が竣工
2012(平成 24)年 3 月	千代田高等学校国際文化科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	高等学校新校舎(6 階建)が竣工
4 月	千代田高等学校を大阪暁光高等学校に校名を変更 高等学校に看護科・看護専攻科(5 年一貫看護課程)を開設
2016(平成 28)年 4 月	高等学校看護専攻科 1 期生が誕生
2017(平成 29)年 1 月	高野山大学と短期大学・高等学校との間で包括連携協定を締結
4 月	短期大学総合コミュニケーション学科の募集停止 高等学校普通科を教育探究コース、幼児教育コース、進学総合コースに改編 附属幼稚園を「幼稚園型認定こども園」に移行、2 歳児の受け入れを開始
12 月	高等学校看護専攻科棟(2 階建)が竣工
2018(平成 30)年 3 月	短期大学総合コミュニケーション学科を廃止
4 月	短期大学幼児教育科に幼児教育コースと介護福祉コースを設置
2019(令和元)年 3 月	高等学校の収容定員を 920 名から 1,070 名に変更
9 月	短期大学トイレ(本館・総合館)のウォシュレット化
2020(令和 2)年 3 月	短期大学幼児教育科の介護福祉コースを廃止
4 月	短期大学の入学定員を 130 名に変更
2021(令和 3)年 4 月	短期大学の入学定員を 100 名に変更 短期大学キャンパスに高野山大学が文学部教育学科を開設
2022(令和 4)年 4 月	短期大学附属幼稚園、1 歳児の受け入れを開始

■設置する学校・学科の名称および所在地

学校名	大阪千代田短期大学	大阪暁光高等学校	幼稚園型認定こども園 大阪千代田短大附属幼稚園
学科・コース	・ 幼児教育科	・ 普通科 ・ 教育探究コース ・ 幼児教育コース ・ 進学総合コース ・ 看護科 ・ 看護専攻科	・ 1 歳児 ・ 2 歳児・満 3 歳児 ・ 3 歳児 ・ 4 歳児 ・ 5 歳児
所在地	大阪府河内長野市 小山田町 1685 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地
開校年月	1965 (昭和 40) 年	1950 (昭和 25) 年	1950 (昭和 25) 年

(2022 年 5 月 1 日現在)

■設置する学校・学科の入学定員と学生生徒園児数

【大阪千代田短期大学】

		1 回生	2 回生	合 計
幼児教育科	入学定員	100	100	200
	在籍者数	73	97	170

(2022 年 5 月 1 日現在)

【大阪暁光高等学校】

	学科	1 年生	2 年生	3 年生	専攻科 1 年生	専攻科 2 年生	合計
募集定員	普通科	210	210	210	—	—	630
	看護科	70	70	70	—	—	210
	看護専攻科	—	—	—	70	70	140
	合計	280	280	280	70	70	980
在籍者数	普通科	226	220	203	—	—	649
	看護科	72	70	67	—	—	209
	看護専攻科	—	—	—	62	55	117
	合計	298	290	270	62	55	975

(2022 年 5 月 1 日現在)

【大阪千代田短期大学附属幼稚園】

年 齢	1 歳児	2 歳児・ 満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計
募集定員	5	24	36	40	40	145
在園児数	4	6	41	26	46	123

(2022 年 5 月 1 日現在)

■役員（理事・監事）の概要

理事 定員数 11～15名、現員数 12名

監事 定員数 2～3名、現員数 2名

選出区分	氏名	常勤 非常勤	現職	就任年月日
理事長	高橋 保			
1号 理事 (盛松寺)	高橋 成明	非常勤	盛松寺住職	2008/ 4/1
2号 理事 (短大学長)	松浦 善満	常勤	大阪千代田短期大学学長	2019/ 4/1
3号 理事 (高校校長)	谷山 全	常勤	大阪暁光高等学校校長	2019/ 4/1
4号 理事 (評議員) (4人以内)	高橋 保	常勤	千代田学園理事長、学園長	2014/ 4/1
	森 秀雄	常勤	中期計画担当理事	2016/ 4/1
	赤土 壽典	常勤	法人本部長、大阪千代田短大事務局長	2020/12/1
	島田 和秀	常勤	法人本部長代行、総合企画部長	2020/12/1
5号 理事 (学識経験者) (3人以内)	中川 明恵	常勤	大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監	2012/ 4/1
	石井 雅彦	常勤	理事長補佐、短大・高校教育アドバイザー	2020/ 4/1
	奥埜 晃央	常勤	短期大学改革担当理事	2020/ 6/1
6号 理事 (理事過半数) (5人以内)	芦辺 直人	非常勤	南海電鉄(株)取締役・専務執行役員	2020/12/1
	北村 健一郎	常勤	千代田学園常務理事	2007/ 4/1
監事 (3人以内)	玉崎 和実	非常勤	元堺市消防長	2015/11/7
	河野 直明	非常勤	社会福祉法人コスモス・コスモス研究所長	2022/ 6/1

(2022年6月1日現在)

<役員等賠償責任保険契約の概要>

学校法人千代田学園は、当法人の役員等(理事・監事・評議員)を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求された場合に、被保険者が負担する法律上の損害賠償金と争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。

ただし、犯罪行為や意図的に違法行為を行った被保険者自身の損害等は補償対象外とすることにより職務の遂行の適正性が損なわれないように措置を講じております。また、保険料は全額当法人が負担しております。

■ 評議員の概要

定員数 23～31 名、現員数 26 名

選出区分等	氏名	現職等	就任年月日
1号 評議員 8人 (法人職員) (7～10人)	谷山 全	理事、大阪暁光高等学校校長	2019/ 4/1
	中川 明恵	理事、大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監	2003/ 4/1
	勝井 ゆかり	大阪千代田短期大学幼児教育科学科長	2014/ 6/1
	西田 雪美	認定こども園大阪千代田短期大学附属幼稚園園長	2015/ 4/1
	吉崎 泰弘	千代田学園法人本部次長、財務部長	2012/ 4/1
	阪田 太	大阪暁光高等学校教頭	2013/ 4/1
	島田 和秀	理事、法人本部長代行、総合企画部長	2019/ 4/1
	水田 泰隆	千代田学園法人本部管理部長	2019/ 4/1
2号 評議員 9人 (卒業生) (7～10人)	葛目 巳恵子	樟美会会長、大阪千代田短期大学非常勤講師	1981/7/18
	川上 和美	樟美会役員	1987/ 4/1
	横平 謙	特定非営利活動法人子ども・若もの支援ネットワークおおさか副理事長	2021/12/1
	八田 真実	おおさかちよだ保育園副園長	2003/ 4/1
	仲村 佐江子	ひまわり会役員	2013/ 4/1
	上田 あや子	同窓会事務局員	2014/ 6/1
	大倉 結	樟美会役員	2014/ 6/1
	大仲 明美	ひまわり会役員	2014/ 6/1
	松原 栄子	ひまわり会会長、NPO 法人職員	2020/ 3/1
3号 評議員 9人 (学識経験者) (9～11人)	松浦 善満	理事、大阪千代田短期大学学長	2019/ 4/1
	橋上 信也	元千代田高等学校校長・元短大附属幼稚園園長	1982/ 6/1
	二階 利男	元千代田高等学校教諭	1995/3/30
	高橋 保	理事長、学園長	2010/ 4/1
	森 秀雄	理事、中期計画担当	2014/ 6/1
	吉田 博司	社会福祉法人ちよだ福祉会理事	1971/10/1
	藤本 博嗣	大阪暁光高等学校副校長	2019/ 4/1
	赤土 壽典	理事、法人本部長、大阪千代田短期大学事務局長	2020 /4/1
	北村 健一郎	常務理事	2020/12/1

(2022 年 4 月 1 日現在)

■教職員の概要

人 数 校 種		教 員			職 員			合 計
		本務	兼務	計	本務	兼務	計	
大阪千代田短期大学		15	24	39	16	7	23	62
大阪暁光 高 校	普通科 看護科	66	42	108	12	14	26	134
	看護専攻科	7	37	44	1	1	2	46
大阪千代田短期大学 附属幼稚園		15	13	28	1	10	11	39
千代田学園法人本部		—	—	—	11	5	16	16
合 計		103	116	219	41	37	78	297

【教員】

※「教員(本務)」＝ 専任教員、再任教員、任期付教員、任期付再任教員、客員教員、常勤講師、
常勤教諭、特別常勤教諭、特別任教員、特別再任教員、嘱託教員

※「教員(兼務)」＝ 非常勤講師、特別非常勤講師、嘱託講師、クラブ講師、サポートルーム指導講師、
看護科・看護専攻科実習助手、幼稚園教育補助

【職員】

※「職員(本務)」＝ 専任職員、再任用職員、再雇用職員、常勤嘱託職員、特別任用専任職員、
特別任用職員、カウンセラー

※「職員(兼務)」＝ 支援教育スーパーバイザー、助手、パート職員

(2022 年 4 月 1 日現在)

2. 事業の概要

■法人本部の事業報告

2022 年度 事業計画	2022 年度 事業報告
1. 財政改革	
<p>○2022 年度の資金収支計算書における支出超過額を 2,000 万円に抑制することを目指す。</p>	<p>○2021 年度決算の翌年度繰越支払資金 4 億 8,000 万円が、2022 年度補正予算では、これが 4 億円となり 8,000 万円の資金減少が明らかとなったため、2,000 万円の支出抑制をめざして努めて取り組んだ結果、2022 年度決算では、翌年度繰越支払資金は 4 億 5,500 万円となり、前年度比で 2,500 万円の資金減少に止めることができた。その要因は、納付金と授業料支援補助振替による増額、各種補助金の増額および雑収入の収入増、また、施設・設備関係の支出を抑えたことである。</p> <p>○人件費、教育研究経費・管理経費については、ほぼ補正予算通りの支出を維持できた。</p>
<p>○当初予算外の支出について、各校種の裁量経費を設定し、厳正に管理する。</p>	<p>○幼稚園学内合宿の充実を図るため、各校種の裁量経費を取りまとめ、短期大学の学舎で実施する宿泊用テントを購入した。</p>
<p>○現在設置している「財政・雇用問題検討会議」において、継続して教職員の人件費も含めた財政改革の具体策を立案していく。</p>	<p>○2022 年度当初、本部事務方で構成していた当会議に学長・校長を含めた「プロジェクト会議」に組織変更した。</p> <p>○経費節減では、光熱費高騰に伴う施策、学生・生徒の送迎バスの在り方及び料金徴収、学園広報、取引業者の選定及び学内食堂の運営等について協議した。</p> <p>○人件費については、抑制策や制度の見直しを協議した。</p> <p>○経費削減と人件費について協議した内容は、常任理事会に提案した。</p> <p>○昨秋この会議は一定の役割を果たしたので、定例の本部会議（理事長を含む）において、具現化をめざすこととした。</p>
<p>○学園の財政について、教職員の理解を得るための説明会を定期的に開催する。</p>	<p>○2021 年度秋期より、説明会を 3 回実施した。</p> <p>○持続可能な学園財政を行っていくために、決算報告、収支の財政シミュレーション等に関する説明会を 2022 年度内に 2 回実施し、教職員の理解を求めた。</p> <p>○今後も継続して実施し、教職員が理解しやすいよう工夫する。</p>
2. 人事施策	
<p>○教職員の適正な人数と適正な配置について、法制度の基準を踏まえ、具体案を作成する。</p>	<p>○各校種の設置基準に基づき、兼任教職員数の縮小や高短教員の相互授業等を取り組み始めた。</p> <p>○今後、財政面の大きな要因である教職員数について検討する。</p>
<p>○教職員の働き方改革について、各校種と連携して検討する。</p>	<p>○教員の働き方改革や教材研究の時間確保、教育の充実・発展をめざしていくために、短大・高校においては週 5 日制を導入した。</p>

○人事考課制度の導入に関する調査・検討を実施する。	○事務職員においては、「定期的な職員面談」を実施し、各自の業務目標・自己点検を行っていく制度を取り入れた。今後もこの制度は継続して、自己啓発を促進する。
3. 学校法人としてのガバナンス	
○私立学校法改正の動向を見据え、理事会や評議員会などの体制や寄附行為等の見直しを検討する。	○昨秋成立した私立学校法の主な改正要件（理事・評議員の権限）について、検討を開始した。今後の動向を注視する。
○各種法令や寄附行為を遵守し、学園全体として適正かつ機動的な運営を持続する。	○学園諸規程を適時見直した。今後も社労士の見解を踏まえ、学園全体の諸規程の見直しを行う。
4. 各校種の連携強化	
○法人本部が中心となり、各校種の広報の一元化を実施する。	○学園広報会議を定期的に行い、情報交換や取り組みの交流を行った。 ○学内広報誌「結唯通信」を年度6号発行し、各校種の教育活動やそこで働いている人物紹介等を取り上げ、共有できる広報誌の作成に努めた。
○各校種の円滑な連携が可能となるよう協力・支援する。	○短期大学の自然を活かした「ちよたんの森」を利用した幼稚園との取り組みを行った。 ○高短5年一貫「幼教コース」の在り方について、度々会議をもち内容の具体化に努めた。
5. 業務執行の効率化	
○試行導入した経費精算システムについて、迅速かつ効率的に決裁や予算の執行管理が可能となるよう運用計画を策定し、本格導入する。	○経費削減や「予算執行の見える化」に着手すべく、滞っていた「楽楽精算システム」の運用を2023年9月開始と決定し、教職員に周知した。 ○紙媒体による事務管理を減らし、パソコン上での「申請・承認・執行」のシステムを構築し、スピード化を図ることを掲げた。
○勤怠管理システムについて、運用の効率性を向上させる。	○勤怠管理システムについては、教職員への周知が浸透し、各校種で多くの教職員が利用できるようになった。 ○今後は、非常勤講師も利用できるよう検討する。
6. 施設設備の整備	
○施設設備や機器備品（教育活動に係る情報通信機器を含む）の整備について、各校種と調整の上、計画的に実施可能となるよう協力・支援する。	○高校本館6階講義室及び総合館1階専攻科講義室のWiFi環境を整えた。 ○今後は優先順位を設け、教育環境の改善を図る。

■短期大学の事業報告

2022 年度 事業計画	2022 年度 事業報告
1. 定員確保	
<p>○学生満足度を高め、2023 年度入試において入学定員 100 名を確保する。</p>	<p>○定員 100 名をめざしたが 73 名に留まった。内部進学 46 名は前年度比 11 名増となった一方、外部生 27 名は前年度より 11 名減となった。大阪府下から 10 名しか確保できなかったことが前年度学生数 73 名から伸びなかった大きな要因となった。</p> <p>○入学者選抜の内容（主に学力に関する事項）を変更し、受験日程を増やした。（参考） 総合型選抜 7 回</p> <p>○地方会場（和歌山県田辺市）を新たに設けた。</p>
<p>○公立高等学校(特に大阪及び和歌山)と内容を伴った連携協定を締結するために関係性を強化する。</p>	<p>○大阪府立高校の授業への参画を図るため、本学教員を講師として派遣した。（参考）2021 年度 8 校、2022 年度 3 校</p> <p>○「紀南プロジェクト」として和歌山県紀南地区の公立高校訪問を重ね、高校や生徒のニーズを調査、精査し「特別連携校制度」を新設した。（参考）和歌山県 9 校</p> <p>○大阪府立高校においては、進路指導担当教員等との接触機会を増やし、オープンキャンパスへの参加者や受験生の獲得に努めた。</p>
<p>○遠隔地からの入学者のニーズに合致した支援策を導入し、他府県からの学生を確保する。</p>	<p>○一人暮らしによる学生の成長、U ターン就職、各種奨学金等の紹介を保護者宛に発信するとともに、保護者へのアプローチを強化した。</p> <p>○ファミリー推薦枠を拡充し、本学学生の推薦による入学促進を図った。（参考） 和歌山 3 件、奈良 1 件</p> <p>○学園の同窓会組織に協力を仰ぎ、引き続き和歌山県の募集強化を図った。</p> <p>○保育者養成校が少なく、地元への残留率が低い鳥取県、鳥根県の募集基盤を構築した。</p>
<p>○ホームページをはじめ広報活動を効果的に推進する。</p>	<p>○ホームページのトップページの全面リニューアルを行い、アカデミックな落ち着いたものに変更した。</p> <p>○ホームページの最新情報で生き生きとした学生の活動を発信し、400 ビュー、500 ビューを超えるものもあった。 （参考）最新情報 2021 年度 82 件、2022 年度 131 件 アクセス数 2021 年度 60 件、2022 年度 150 件(OC 情報)</p> <p>○利用している SNS フェイスブック、ツイッター、ラインに加え、インスタグラムも利用を始めた。リール動画も作り、再生回数が 1000 回を超えるものもあった。</p>

2. 総合学園としての魅力・教育力の創造と向上	
<p>○学生の学びを深めるために行事をつくるなど附属幼稚園と大阪暁光高等学校幼児教育コースとの連携を強化する。また、5年一貫カリキュラムを策定するため、高短連携会議の充実を図る。</p>	<p>○高短連携授業「保育基礎」の生徒の感想から「子どもの権利条約」「キャリア形成の考えかた」などに特に関心が集まった。生徒の関心領域の広さもあり、オムニバスは効果的であった。</p> <p>○附属幼稚園の「森のようちえん」への参加に短大生もゼミ単位で参加するなど、幼稚園との交流も図れた。</p> <p>○本学で実施した幼稚園の夏祭りでは、学生が創意工夫した遊具をつくるなど充実した取り組みとなった。</p> <p>○高校文化祭、大学祭で吹奏楽部が高校生と共同して取り組めた。</p> <p>○短大教員が各専門領域からのオムニバス授業を行い、高校生が幼児教育への興味、関心を持つことのできる授業を展開した。</p> <p>○暁光高校出身の短大生が、幼児教育コースの生徒に対し実習報告会を行った。</p>
<p>○砂場の整備、運動場の改善及びちよたんルームの充実など教育施設の活用と一般開放を進める。</p>	<p>○高野山大学の学生たちが整備した「ちよたんの森」を使って幼稚園が「森の幼稚園」の活動を行った。</p> <p>○幼稚園が短大施設で教育活動を行った。(以下、参考事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドの一角に畑を作り、野菜を育てた。 ・アリーナで幼稚園年長の合宿保育をキャンプ形式で行った。 ・グラウンドで園児たちが虫取り等を行った。 ・短大グラウンドで焼き芋大会を行った。 <p>○旧テニスコートを整備し冒険遊び場広場「ちよたんパーク」の開設準備を行った。</p>
<p>○AL(アクティブラーニング)、PBL(課題解決型学習)、アウトリーチ型の学習(学外での実践的な教育活動)など積極的に授業改革をすすめる。</p>	<p>○ALはある程度定着しているが、「考える学習姿勢」が学生全体への浸透については検証できなかった。</p> <p>○学外授業もゼミごとの取り組みなどが進んだ。</p> <p>○2023年度に向けては、2回生から「1回生サポーター」を選出し、1回生プレゼミなどでスムーズな短大生活へのアドバイスを行う機会を設けた。</p>
<p>○外部資金の獲得(経常費補助金、大学改革経費、科研費)をはじめ、紀要など教員の研究活動を推進する。</p>	<p>○私立大学等経常費補助金では、一般補助の増減に係る「教育の質に係る客観的指標」による増減率を前年度比較で2%増を実現した。また、私立大学改革総合支援事業では、採択年度を2023年度に先送りした。</p> <p>○大学間連携による補助金の新制度について、2023年度申請を目指し、高野山大学と準備作業に着手した。</p> <p>○科研費では、2022年度に研究代表3件、研究分担4件に応募しており、応募件数としては前年度を上回っているが、採択は0件であった。また、科研費以外の研究助成に関する情報を発信している。</p> <p>○その他の研究活動の推進として、紀要を発刊した。</p>

3. 瞳かがやき、生きる希望を育む教育の推進	
○教育理念及び 3 つのポリシーについて、具体的な学生像に基づき外部評価の結果も含めて点検・評価する。	○教育理念及び 3 つのポリシー、特に、学生にわかりやすいカリキュラム・ポリシーにするために教務委員会で検討した。
○本学学生の良さを一層伸ばしつつ、実践力や教養、マナーを身につけた保育者を社会に送り出すための具体的な取り組みを検討する。進路・就職活動の充実化を図る。	○2020、2021 年度卒業生のキャリアの状況等に関する調査を実施した。 ○卒業生の就職先 53 施設でアンケートを配布し、意見聴取等の調査を実施した。回収率は 85%であった。 ○以下の 4 回のマナー講座を実施した。 ・「感じの良い話し方&姿勢と歩き方」 ・「保育者として必要な姿勢」 ・「保育実習に向けてのマナー」 ・「保育環境整備の方法について」 ○実践の場でマナーを体得し、職業理解、求人先理解を深めるために、1 回生から就職フェアに引率した。延べ 61 人の学生が参加した。 ○12 月 15 日（木）河内長野市内幼稚園・保育所・認定こども園と養成校との実習・キャリア連携懇談会を実施した。（参加園 9 園・河内長野市子ども子育て課参事出席）
○学生の大学内アルバイト（スクールワーク）を拡張する。	○今年度は積極的に学内アルバイトを作り出す計画が立てられなかった。
○学生の学習支援・生活支援をすすめ、退学防止プログラムなど退学を防ぐ体制をつくる。	○第 11 回短大改革会議において、「退学率」について全学的に問題提起、グループワーク、報告を行い、各委員会や部署から積極的に意見が出された。 ○「学生生活支援に関わる連絡相談シート」により申請された学生に学習支援を行う準備をした。 （参考）申請 1 ○経済的に困難な学生が奨学金を受けられるよう周知した。 （参考）千代田学園奨学金 1 人、ひまわり奨学金 3 人
4. 学園改革と高野山大学との連携教育活動の推進	
○高野山大学と FD 活動、SD 活動、大学祭、クラブ・サークル活動等で協働し、教育効果の向上やキャンパスの活性化等を図る。	○FD・SD 活動：合同 FD 研修会を合同で行い、「科研費」申請につながった。 ○大学祭は、両大学からの実行委員により企画・実施された。 ○クラブサークルは、共同して活動ができるようにした。 （参考）ボードゲーム部、球技サークル、ボランティアサークル
○高野山大学と授業科目の連携を開始する。また、2023 年度に向けて対象の拡大を検討する。	○高野山大学教育学科の体験サポート科目を本学一般教養科目として単位認定する単位互換制度を開始した。 （参考）・前期「創作研究」11 名、「自然と人間」3 名、「世界の医療課題」3 名が単位認定された。 ・本学一般教養科目の単位互換制度の利用はなかった。 時間帯の整備等が課題である。

○本学学生の卒業後の選択肢として高野山大学教育学科への編入制度を確立する。	○編入学選抜制度が整備され、2名の学生が受験し合格した。
5. 地域との連携・社会貢献活動の推進	
○地域教育・福祉総合センターの愛称を募集し、内容紹介を発信する。	○愛称を「ちよたん地域センター」とした。
○地域との連携を深め、開かれた大学をめざすために調査・研究を進め、情報の発信を行う。	○こども体験講座や子育て講演会を行った。 (講座内容) ・「ちよたんで忍者ごっこ」 ・「音楽あそび」 ・「とびだすふうせんづくり」 ・「プレイミスであそぼう」 (講演会内容) ・「子どものほめ方・しかり方」 ○地域福祉活動計画の情報を発信した。 ○近隣の緑ヶ丘北町自治会に教員を派遣し、「防災」に関する講演を行った。 ○本学グラウンド及びアリーナを緑ヶ丘北町自治会に開放した。
○こども食堂の実施に伴うボランティアなど学生の社会貢献活動を進める。	○学生ボランティアを随時学生モニター掲示板で募集し、教職員による募集も行った。 (参考) 子ども食堂学生ボランティア 若干名
6. 学園関係者のネットワークと教育研究所の創設	
○三校種合同の行事の実施など学園内の連携を深める。	○三校種の活動を紹介するための学内広報紙を発行した。合わせて、高野山大学の教育活動も紹介した。 (参考) 2022 年度 6 回発行 ○高校の夏期校内教研に短大教員が複数名参加した。
○同窓会と連携しホームカミングデーなど、OG、OBのニーズを生かした行事を行う。	○同窓会報の発送準備を学生ボランティアとともに行った。 ○キャリアデザインの授業で卒業生に講話を依頼した。 (参考) 田島童園 1 名、晴美台幼稚園 2 名 ○千代田学園卒業生から本学への推薦促進を図るため、同窓生からのメッセージ及び学生募集パンフレットを送付した。 (参考) 和歌山県同窓生 100 通、島根県・鳥取県同窓生 180 通
○後援会との連携を強め大学祭等の協力を得る。	○2022 年もコロナにより大学祭への参加は見送られたが、学生のゼミ活動に対して資金援助を受けた。
7. その他	
○上記以外で実施した主な取組み	○学内のモニターを使い、学生たちの活動を写真のスライドショーで紹介した。また、共有ドライブから写真を見ることができるようにした。

■高等学校の事業報告

2022 年度 事業計画	2022 年度 事業報告
1. 生徒募集について	
<p>○2023 年度入試において、全ての科・コースにて定員を確保する。そのために</p> <p>①“大阪暁光の学校生活”を実感するオープンスクールを行う。</p> <p>②中学生が情報を入手しやすく選びやすいホームページ・SNS企画を促進する。</p>	<p>△入学者 273 名と 7 年ぶりに定員(280 名)を割ることになった。教育探究コースの苦戦、南河内の著しい少子化による公立高校定員割れに伴う併願戻りの減少、看護科受験者の減少に伴う回し合格者の減少が主な要因である。教育教探コースの見直しは喫緊の課題である。</p> <p>○オープンスクールを夏 2 回 (7・8 月)、秋 2 回 (10・11 月) 実施した。とりわけ在校生が高校生活を語る 10 月のオープンスクールは受験生の満足度が高かった。</p> <p>○ホームページ新着情報の毎日更新を続け、本校教育の特色と魅力を発信することができた。Instagram を開設し、アクセスが 1 万を超える記事も生まれた(文化祭等)。</p>
2. 総合学園としての魅力・教育力の創造と向上	
<p>○大阪千代田短期大学との共同的な学びを進め、5 年一貫の教育課程の構築に取り組む。</p> <p>①高校と短期大学の連携について、合同会議をおこない教育の具体化と検証を行う。</p> <p>②授業や行事を通じて生徒・学生・教職員の交流を図る。</p>	<p>○5 年一貫の教育課程の充実をはるために、今年度、公立保育園の園長経験者を幼児教育コース主任として招聘した。</p> <p>○3 学期、「幼教コースカリキュラム検討委員会」を立ち上げた。「千代短マインドで育む保育者」の育成を 5 年一貫教育の目標とし、教育課程の検討と続けている。さしあたり 2023 年度 3 年生より「高短連携授業」のあり方を改善する。</p> <p>○「高短 5 年一貫教育あり方会議」を定例化させ、情報共有、並びに、連携上の課題(教育内容・事務的課題)について検討した。</p> <p>○夏期教研で大阪千代田短期大学の学長・学科長を招き、教育実践を学ぶ機会を作った。</p> <p>○短大生が高校に来て 3 年生対象の実習報告会を行ったり、吹奏楽部が短期大学との混合チームを作って演奏を行なうなど、生徒学生間の交流を広げることができた。</p>
<p>○短大附属幼稚園(こども園)での実習や交流を促進する。</p>	<p>○7 月に「夏祭り実習」(2 年生)、12 月に「クリスマスコンサート」(1 年生)を実施した。</p> <p>○2022 年度から幼教コース 1 年生と進学総合コース幼教進学希望者対象に、こども園での「放課後遊び体験」をスタートさせた。生徒は生き生き園児と関わり、遊び体験を通して子ども理解を深めることができた。</p>
3. 瞳かがやき、生きる希望を育む教育活動の推進	
<p>○「新教育課程」の開始にあたり、教科教育と特別活動の教育目標を明確にし、取り組む。</p>	<p>○「教育評価」をテーマに夏期教研を開催した。生徒を励まし、そして自らの授業実践を振り返るための教育評価のあり方について学び、実践交流をおこなった。</p>

<p>①魅力的な授業づくりと学びの基盤となる学習規律の確立、ICT 教育の推進</p> <p>②特別活動(生徒会・ホームルーム活動・学校行事)の重視</p> <p>③日常的な教育研究活動の促進</p>	<p>○音楽科の「観点別評価」を学ぶ学習会を持ったが、公開授業は実施できなかった。</p> <p>○現状の教科教育の問題点を分析し魅力的な授業づくりを進めるために、3 学期、「授業改善の方針」を策定し、2023 年度からの実施を決めた。①何を大切に魅力ある授業づくりを進めるか、②学習規律のある教室空間づくり、③教員の授業力向上の 3 つの観点から方針を持った。</p> <p>△新学習指導要領の「観点別評価」については、教科での検討は進んだが、それを授業実践に反映させるには至っていない。</p> <p>△ICT を活用した授業実践を学び合う機会を十分につくることができなかった。一人 1 台のタブレットについては、2023 年度より教育探究コースで導入することを決定した。</p> <p>○コロナ禍で最大限できる学校行事の取り組みを、生徒と相談しながら進め、たくさんの生徒の成長が生まれた。生徒の学校生活への満足度を高めた。</p> <p>△特別活動で自治の力をつけること、やればできる自分に気付き自己肯定感を育むこと、学ぶ目当てを発見し学ぶ意欲を育てることを目標に指導をすすめた。しかし、新任教員の増加や指導方針共有の不十分さがあり、日常的な HR 活動やクラス委員会活動が弱くなっている。</p> <p>△日常的な教育研究活動については、不定期に教研を実施することはできたが、日常的かつ系統的に行うことはできなかった。</p>
<p>○看護科、幼児教育・教育探究コースは特色ある教育活動を追求する。</p>	<p>○看護科や幼児教育コースの実習、教育探究コースの小中学校訪問やフールドワーク等、ほぼコロナ禍前の取組みの水準に戻すことが出来た。</p> <p>○看護科は、他校が実習実施に慎重になる中で、生徒が成長できる貴重な機会であると位置づけ、出来る限り追求した。</p> <p>○幼児教育コースでは、新たにこども園と連携し「放課後遊び体験」をスタートさせた。</p> <p>○教育探究コースでは、教育委員会や地場産業の協力を得て様々な「地域探究」の取り組みをおこなった。</p>
<p>○進学総合コースは「総合的な探究の時間」や特別活動等を通して、「将来の自分」を考える機会を作る。</p>	<p>○2022 年度 1 年生から始まった「総合的な探究の時間」では、例年より時間をかけて自分の進路を考える機会を提供することができた。</p>
<p>○生徒全員への適切な進路指導をおこなう。</p>	<p>○進路指導部と学年、担任が密に連携し、全員の進路保障に向けて取り組んだ。目的意識を持って進路決定できるよう 1 年生から段階的にキャリア教育を実施した。</p> <p>○3 年生の進学状況は、大学 49 名、短期大学 53 名、専門学校 53 名、進学未定 4 名であった。併設の大阪千代田短期大学には 46 名進学した。また看護専攻科への進級は 62 名であった。</p>

	<p>○普通科からの看護師養成校への進学者は 22 名で、希望する全員の進路保障ができた。</p> <p>○3 年生の就職状況は 25 名であった。また就職未定は 22 名となった。就職未定の 22 名については、年度末まで一人ひとりの方向性を確認することに努めた。</p> <p>○受験校の傾向と対策を分析し、個別指導をおこない、関西大学、近畿大学、甲南大学、沖縄県立大学、大阪大谷大学薬学部などの合格実績を達成した。3 年間の英検指導で英語の実力を養成してきたことが難関大学の合格に結び付いた。</p>
○生徒全員が安心して学校生活を送ることができるよう丁寧な個別対応を行う。	<p>○サポートルームにはのべ 568 名が訪れた。悩みを聴き、人間関係作りのアドバイスや学習活動の援助をおこない、担任・学年と情報共有した。すべての生徒が安心して過ごすことのできる学校づくりの推進に寄与した。</p> <p>○とくに支援が必要な生徒には、スーパーバイザーも加わりケース会議を持った。またスクールカウンセラーのとの連携を促進した。</p> <p>○深刻な課題をもつ生徒については、学年で指導方針を持ち、コース会議等で共有しながら取り組んだ。</p> <p>△事例検討や学ぶ機会を増やし、教育力を向上する必要がある。</p> <p>△「個別の教育支援計画」の活用と作成を促進し、保護者との連携を促進する必要がある。</p>
○クラブ活動やスタディーツアーなどの課外活動にとりくむ。	<p>○教育課程とのバランスの取れた高校生活と休養の保障を目的として「部活動に関する方針」を 12 月に策定し、3 学期より運用を始めた。</p> <p>○「ウトロ平和祈念館」スタディーツアーを実施し在日コリアン問題を学んだ。</p>
○教職員が社会や時代の変化を受け止め、対応できるよう研修を実施する。	○危機管理の研修として 8 月に AED 講習を実施し、11 月にまたジェンダー平等に関する講演を PTA 講演会で実施した。
4. 高野山大学との連携教育活動の推進	
○特別授業の企画や学生・生徒・教職員間の交流を行い、高野山大学との連携を強める。	<p>○高野山大学千代田キャンパスでの心理学入門などの特設授業を教育探究コースで持った。</p> <p>○夏期教研に高野山大学教育学部副学長を招き、教育実践を聞く機会を持った。</p>
5. 社会に開かれた教育、地域との連携	
○防災訓練やイベントへの参加、中学校のクラブ大会の開催協力などを推進する。	<p>○千代田中学校区健全育成会の様々な取組みに参加した。「バラエティフェスタ」には軽音楽部と吹奏楽部、「美化キャンペーン」にはボランティア部が参加した。</p> <p>○12 月に南河内の中学校女子バスケットボール部対象の「樟美杯」を 3 年ぶりに開催した。</p>

	<p>○10月に天王寺動物園の共催する形で「ナイトズー遊びコーナー」を開催した。幼児教育コース3年生の千代田短期大学進学者が担当した。</p> <p>○11月に「ピースおおさか」でユニセフと大阪ユニセフ協会との共催で難民問題の学習会&映画上映会を開催した。生徒有志が中国残留孤児問題を発表した。</p>
6. 学校運営	
○「学校週5日制」を有意義に運営し、教員の働き方についても検討する。	<p>○学校週5日制に移行したことによって土日にゆとりが生まれ、働き方が大きく改善された。一方、平日の空き時間減少による労働の過密化という新たな課題が一部の教員に生まれ、空き時間確保が課題となった。</p> <p>△「働き方検討委員会」を定例化できなかった。</p>
○中期的視点を持った指導体制を確立する。	△ミドルエイジ層が薄い年齢構成の下で、今後の校務指導体制をどう構築していくか検討中である。
○スクールコンプライアンスを遵守し、生徒が安全で安心できる学校づくりを推進する。	<p>○「危機管理マニュアル」を作成し教職員に周知した。また、コロナや熱中症、部活動等のガイドラインの周知し、ガイドラインに則った活動を推進した。</p> <p>○10月、「避難訓練」を実施した。</p>

■こども園（短大附属幼稚園）の事業報告

2022 年度 事業計画	2022 年度 事業報告
1. 定員確保	
<p>○2023 年度の園児数として、120 名を確保する。</p>	<p>○2023 年度の園児数は 5/1 現在で 111 名。</p> <p>○2023 年 5 月以降、満 3 歳が順次入園予定。（+9 名は確実）</p> <p>○2023 年度の園児数は、計 120 名となる予想。</p>
<p>○2022 年度から募集開始した 3 号認定の 1 歳児について、受入人数の増加を検討する。</p>	<p>○1 歳児の希望は多く、5 名定員のところ 5 名受け入れた。定員より多くの応募があるので、2024 年度は 8 名定員でいきたい。</p> <p>○園側の受け入れ態勢（教員の確保）が難しく、人数の決定が遅い時期ではあるが、8 名の定員数を確保できると考え、教員の補充はしておきたいと考えます。</p>
<p>○「ちびっこ広場」などの未就園児活動や積極的な情報発信を継続する。</p>	<p>○「ちびっこ広場」「ぼっぼくらぶ」の様子はホームページで発信している。ホームページを見て、参加される方も多いが、参加した方が知り合いを連れてきてくれることも増えた。</p>
2. 総合学園としての魅力・教育力の向上	
<p>○短期大学のキャンパスでの活動機会を増加させるとともに、短期大学及び高野山大学と連携した教育活動を実践する。「ちよたんの森」や短大グラウンドでの活動、畑づくり・収穫などの取り組みを活発にする。</p>	<p>○年長のお泊り保育を、短大のキャンパスを使わせてもらって実施した。</p> <p>○テントを張り、かまどでカレーライスを作り、キャンプファイヤーや花火をした。園児にも保護者にも好評だった。</p> <p>○畑では自分たちが植えた野菜の収穫をし、実際食べることが出来た。</p> <p>○運動会の前には、体を十分動かせるように短大グラウンドを使わせてもらう。</p> <p>○「ちよたんの森」に入ってから活動が始まり、その活動の中で子どもたちの成長を感じられた。子どもたちにとって、森は自分たちの庭のように感じていて、卒園前に森に行きたいという声もあがった。回数を重ねるごとに高い木に登れる子どもも増え、意欲的になり、友だち関係が深まったと実感できた。遊び場が広がったことでワクワク感もより感じていた。</p>
<p>○高等学校と行事やクラブ活動等との連携活動を実施する。幼稚園の預かり保育に参加するなど、園児との関わり方など学ぶ機会を作っていく。</p>	<p>○7 月に高校で「夏まつり」を企画、招待してもらう。たくさん遊びのコーナーがあり、楽しめた。</p> <p>○12 月のクリスマス会では、子どもたちが喜ぶ企画を考えてくれた。</p> <p>○クラブ活動との連携は出来なかった。時間的に難しいように思う。</p> <p>○預かり保育にボランティアで来てもらっているが、子どもたちは関わってもらえる喜びもあり、生徒の皆さんも学びになっているのではと感じる。</p>

○高等学校及び短期大学の学生生徒が園で実習するにあたり、情報の共有や課題の調整を十分に実施するとともに、受け入れ態勢を強化する。	○実習にあたり、情報の共有は出来ていると思う。 ○課題などの調整までは細かくは出来ていない。
○短期大学との共同研究について、2022年度内の開始をめざす。	○2021年度より、遊びを通して文字に関わる活動を、年長組の担任と短大の先生と協力して取り組んでいる。言葉あつめ絵本など作って楽しんだ。 ○大阪千代田短大の「紀要 52号」(2023年2月)に発表された。宮本直美・佐藤留美「架け橋期における遊びを通じた文字に関わる活動についての研究 ―年長児クラスでの音韻意識に関わる実践―」
3. 幼稚園における教育・保育改革の推進	
○非認知能力を醸成する取り組みを発展させる。	○興味・関心を持てるような保育の取り組みや友だちと助け合う姿が見られる。 ○特に、季節に合ったいろんな体験が出来るように保育内容を意識している。 ○体づくりも意識して取り組んでいる。
○高等学校の幼児教育コース教員と連携し、1歳児の保育活動を確立する。	○1歳児保育に立ち上げ時に相談し、スタートができた。 ○日々、疑問や問題点などを、週1回時間を共有している。
○年2回実施する保護者アンケートを踏まえ、保護者ニーズを踏まえた園づくりを検討する。	○5月に1度アンケートを実施した。 ○3学期にもう1度アンケートを実施する予定だったが、出来ずに終わってしまった。
○発達に課題のある園児について、「さんさんクラブ」及び短期大学との連携体制を強化する。	○発達に課題のある子どもたちへの支援方法など、「さんさんくらぶ」の先生に各クラスを巡回してもらい、指導してもらっている。
○2021年度実施の学校関係者評価及び自己評価について適切に公表する。	○学校関係者評価は公表している。 ○自己評価については、出来ていない。
4. 地域との連携、社会貢献活動の推進	
○校区の「あいさつ運動」や「バラエティフェスタ」などの地域の諸行事に参加する。	○「あいさつ運動」は、6月は雨で中止。10月は5名の園児と3名の教員が参加。3月は3名の園児と2名の教員が参加。 ○「だんじり祭り」は、園児の欠席が多い時期であったので、参加を見送った。 ○「バラエティフェスタ」は、教員の体制が取れず不参加。
○高等学校や短期大学と連携した独自の地域貢献活動を検討する。	○何も行動できなかった。
5. 学園関係者とのネットワーク	
○卒園児や保護者の会等とのネットワークを強化するため、積極的な情報発信を実施する。	○卒園児向けに「たんぼぼ新聞」は年4~5回発行している。 ○園の大きな行事には、卒園児が参加できる機会を作った。その時は保護者にも声をかけ、卒園後も関わりを大切にしている。

■施設等の状況

【 学校用地 】

部 門	所在地	面積等	備 考
短期大学	河内長野市小山田町	17,756.00 m ²	借地 3,962.00 m ² 除く
高等学校	河内長野市楠町西 " 上原町 " 小山田町	27,430.94 m ²	第2グラント校地 6,681 m ² 含む
附属幼稚園	河内長野市楠町西	1,941.00 m ²	

(2023 年 3 月 31 日現在)

【 校 舎 】

部 門	所在地	校舎名称	構 造	面積 (延床)
短期大学	河内長野市 小山田町	本館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根 8 階建	5,986.53 m ²
		クラブ棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	149.04 m ²
		リズム棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	162.00 m ²
		ポンプ室	鉄筋コンクリート陸屋根造 平屋建	50.60 m ²
		総合館	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 3 階建	2,185.45 m ²
小 計				8,533.62 m ²
高等学校	河内長野市 楠町西	本館	鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板葺 6 階建	5,728.46 m ²
		看護棟	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	407.17 m ²
		看護専攻科棟	鉄骨造樹脂シート葺 2 階建	844.38 m ²
		総合館	鉄筋コンクリート造一部鉄骨 造 2 階建	2,266.98 m ²
		特別学習所	瓦・亜鉛メッキ鋼板葺 木造 2 階建	134.88 m ²
小 計				9,381.87 m ²
幼稚園	河内長野市 楠町西	本館	鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板葺 4 階建	1,705.52 m ²
		小 計		1,705.52 m ²

(2023 年 3 月 31 日現在)

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

収入の部					
科 目	予 算	決 算	差 異	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	662,200,000	687,810,590	△ 25,610,590	△3.7%	
手数料収入	13,319,000	14,496,434	△ 1,177,434	△8.1%	
寄付金収入	0	4,931,000	△ 4,931,000	△100.0%	
補助金収入	748,240,000	761,066,645	△ 12,826,645	△1.7%	
国庫補助金収入	50,000,000	66,083,900	△ 16,083,900	△24.3%	
若手・女性研究者奨励金収入	0	0	0	-	
府補助金収入	360,000,000	377,101,000	△ 17,101,000	△4.5%	
地方公共団体補助金収入	2,440,000	1,700,517	739,483	43.5%	
授業料支援補助金収入	220,000,000	183,989,700	36,010,300	19.6%	
施設型給付費収入	114,000,000	125,478,862	△ 11,478,862	△9.1%	
その他の補助金収入	1,800,000	6,712,666	△ 4,912,666	△73.2%	
資産売却収入	0	0	0	-	
付随事業・収益事業収入	45,815,400	35,108,407	10,706,993	30.5%	
受取利息・配当金収入	100,000	726,065	△ 626,065	△86.2%	
雑収入	32,781,000	43,493,171	△ 10,712,171	△24.6%	
借入金等収入	0	0	0	-	
前受金収入	89,800,000	81,150,000	8,650,000	10.7%	
その他の収入	709,380,022	70,142,628	639,237,394	911.3%	
資金収入調整勘定	△ 134,221,160	△ 144,596,035	10,374,875	△7.2%	
前年度繰越支払資金	482,052,619	482,052,619	0	0.0%	
収入の部合計	2,649,466,881	2,036,381,524	613,085,357	30.1%	
支出の部					
科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
人件費支出	1,034,277,160	1,043,263,815	△ 8,986,655	△0.9%	
(教員人件費)	763,894,875	765,877,386	△ 1,982,511	△0.3%	
(職員人件費)	245,268,445	247,269,596	△ 2,001,151	△0.8%	
(退職金支出)	25,113,840	30,116,833	△ 5,002,993	△16.6%	
教育研究経費支出	263,281,987	256,899,073	6,382,914	2.5%	
管理経費支出	144,261,650	149,654,793	△ 5,393,143	△3.6%	
借入金等利息支出	3,855,575	3,855,575	0	0.0%	
借入金等返済支出	84,370,000	84,370,000	0	0.0%	
施設関係支出	21,000,000	2,148,950	18,851,050	877.2%	
設備関係支出	11,443,900	9,225,169	2,218,731	24.1%	
資産運用支出	1,000,000	2,272,005	△ 1,272,005	△56.0%	
その他の支出	743,464,811	98,290,303	645,174,508	656.4%	
予備費	0	0	0	-	
資金支出調整勘定	△ 60,746,123	△ 72,036,011	11,289,888	△15.7%	
翌年度繰越支払資金	403,257,921	458,437,852	△ 55,179,931	△12.0%	
支出の部合計	2,649,466,881	2,036,381,524	613,085,357	30.1%	

(2) 事業活動収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	科目	予算	決算	差異	増減率	摘要
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	662,200,000	687,810,590	△ 25,610,590	△3.7%	
	手数料	13,319,000	14,496,434	△ 1,177,434	△8.1%	
	寄付金	0	4,931,000	△ 4,931,000	△100.0%	
	経常費等補助金	748,240,000	761,066,645	△ 12,826,645	△1.7%	
	国庫補助金収入	50,000,000	66,083,900	△ 16,083,900	△24.3%	
	若手・女性研究者奨励金	0	0	0	-	
	府補助金収入	360,000,000	377,101,000	△ 17,101,000	△4.5%	
	地方公共団体補助金収入	2,440,000	1,700,517	739,483	43.5%	
	授業料支援補助金収入	220,000,000	183,989,700	36,010,300	19.6%	
	施設型給付費収入	114,000,000	125,478,862	△ 11,478,862	△9.1%	
	その他の補助金収入	1,800,000	6,712,666	△ 4,912,666	△73.2%	
	付随事業収入	45,815,400	35,108,407	10,706,993	30.5%	
	雑収入	32,781,000	43,522,089	△ 10,741,089	△24.7%	
教育活動収入計	1,502,355,400	1,546,935,165	△ 44,579,765	△2.9%		
教育活動支出の部	科目	予算	決算	増減	増減率	摘要
	人件費	1,050,897,160	1,043,752,459	7,144,701	0.7%	
	教員人件費	763,894,875	765,877,386	△ 1,982,511	△0.3%	
	職員人件費	245,268,445	247,269,596	△ 2,001,151	△0.8%	
	退職給与引当金・退職金	41,733,840	30,605,477	11,128,363	36.4%	
	教育研究経費	425,781,987	417,098,059	8,683,928	2.1%	
	(うち減価償却額)	(162,500,000)	(160,198,986)	2,301,014	1.4%	
	管理経費支出	148,321,650	153,333,501	△ 5,011,851	△3.3%	
	(うち減価償却額)	(4,060,000)	(3,678,708)	381,292	10.4%	
	徴収不能額等	0	0	0	-	
教育活動支出計	1,625,000,797	1,614,184,019	10,816,778	0.7%		
教育活動収支差額	△ 122,645,397	△ 67,248,854	△ 55,396,543	82.4%		
教育活動外収入の部	科目	予算	決算	増減	増減率	摘要
	受取利息・配当金	100,000	726,065	△ 626,065	△86.2%	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	-	
	教育活動外収入計	100,000	726,065	△ 626,065	△86.2%	
	教育活動外収支差額	△ 3,755,575	△ 3,129,510	△ 626,065	20.0%	
教育活動外支出の部	科目	予算	決算	増減	増減率	摘要
	借入金等利息	3,855,575	3,855,575	0	0.0%	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	-	
	教育活動外支出計	3,855,575	3,855,575	0	0.0%	
教育活動外収支差額	△ 3,755,575	△ 3,129,510	△ 626,065	20.0%		
経常収支差額	△ 126,400,972	△ 70,378,364	△ 56,022,608	79.6%		
特別活動収入の部	科目	予算	決算	増減	増減率	摘要
	資産売却差額	0	0	0	-	
	その他の特別収入	0	260,345	△ 260,345	△100.0%	
	特別収入計	0	260,345	△ 260,345	△100.0%	
	特別活動収入計	0	260,345	△ 260,345	△100.0%	
特別活動支出の部	科目	予算	決算	増減	増減率	摘要
	資産処分差額	0	839,823	△ 839,823	△100.0%	
	その他の特別支出	0	0	0	-	
	特別支出計	0	839,823	△ 839,823	△100.0%	
特別活動支出計	0	839,823	△ 839,823	△100.0%		
特別収支差額	0	△ 579,478	579,478	△100.0%		
(予備費)	0	0	0	-		
基本金組入前当年度収支差額	△ 126,400,972	△ 70,957,842	△ 55,443,130	78.1%		
基本金組入額合計	△ 18,000,000	△ 116,053,014	98,053,014	△84.5%		
当年度収支差額	△ 144,400,972	△ 187,010,856	42,609,884	△22.8%		
前年度繰越収支差額	△ 2,594,055,632	△ 2,814,457,556	220,401,924	△7.8%		
基本金取崩額	0	0	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 2,738,456,604	△ 3,001,468,412	263,011,808	△8.8%		
<参考>						
事業活動収入計		1,502,455,400	1,547,921,575	△ 45,466,175	△2.9%	
事業活動支出計		1,628,856,372	1,618,879,417	9,976,955	0.6%	

(3) 活動区分資金収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

		科目	金額	摘要
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	687,810,590	
		手数料収入	14,496,434	
		特別寄付金収入	608,000	
		一般寄付金収入	4,323,000	
		経常費等補助金収入	761,066,645	
		付随事業収入	35,108,407	
		雑収入	43,493,171	
		教育活動資金収入計	1,546,906,247	
	支出	科目	金額	摘要
		人件費支出	1,043,263,815	
		教育研究経費支出	256,899,073	
		管理経費支出	149,654,793	
		教育活動資金支出計	1,449,817,681	
	差引	97,088,566		
調整勘定等	4,281,327			
教育活動資金収支差額	101,369,893			
施設整備等活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要
		施設設備寄付金収入		
		施設設備補助金収入		
		ホト寄金引当特定資産取崩収入	1,598,845	
		施設整備等活動資金収入計	1,598,845	
	支出	科目	金額	摘要
		施設関係支出	2,148,950	
		設備関係支出	9,225,169	
		減価償却引当特定資産繰入支出	38,040	
		ホト寄金引当特定資産繰入支出	1,598,845	
		施設整備等活動資金支出計	13,011,004	
	差引	△ 11,412,159		
	調整勘定等	△ 29,213,983		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 40,626,142		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			60,743,751	
その他の活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要
		第3号基本金引当資産取崩収入		
		預り金受入収入	3,965,161	
		旅行預り金収入		
		保証金回収収入	48,600	
		小計	4,013,761	
		受取利息・配当金収入	726,065	
	その他の活動資金収入計	4,739,826		
	支出	科目	金額	摘要
		借入金等返済支出	84,370,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	635,120	
		旅行預り金支出	237,649	
		小計	85,242,769	
		借入金等利息支出	3,855,575	
その他の活動資金支出計		89,098,344		
差引	△ 84,358,518			
調整勘定等	0			
その他の活動資金収支差額	△ 84,358,518			
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 23,614,767	
前年度繰越支払資金			482,052,619	
翌年度繰越支払資金			458,437,852	

(4) 貸借対照表 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	4,851,599,800	5,004,058,293	△ 152,458,493
有形固定資産	4,471,996,032	4,625,112,641	△ 153,116,609
土地	1,744,154,287	1,744,154,287	0
建物	2,057,799,442	2,181,509,738	△ 123,710,296
構築物	206,764,493	217,513,787	△ 10,749,294
教育研究用機器備品	169,154,486	189,108,961	△ 19,954,475
管理用機器備品	36,820,810	36,185,835	634,975
車輜	212,800	412,600	△ 199,800
図書	257,089,714	256,227,433	862,281
特定資産	327,357,762	326,684,602	673,160
退職給与引当特定資産	190,859,005	190,223,885	635,120
減価償却引当特定資産	135,498,757	135,460,717	38,040
ポイント寄金引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	52,246,006	52,261,050	△ 15,044
保証金	50,000,000	50,048,600	△ 48,600
電話加入権	663,228	663,228	0
ソフトウェア	1,552,438	1,518,882	33,556
有価証券	20,000	20,000	0
預託金	10,340	10,340	0
流動資産	525,054,938	552,214,924	△ 27,159,986
現金預金	458,437,852	482,052,619	△ 23,614,767
未収入金	60,274,875	64,530,022	△ 4,255,147
前払金	6,342,211	5,632,283	709,928
資産の部合計	5,376,654,738	5,556,273,217	△ 179,618,479

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	802,872,850	873,578,908	△ 70,706,058
長期借入金	570,200,000	637,910,000	△ 67,710,000
退職給与引当金	223,218,584	222,758,858	459,726
長期未払金	9,454,266	12,910,050	△ 3,455,784
流動負債	304,968,962	342,923,541	△ 37,954,579
短期借入金	67,710,000	84,370,000	△ 16,660,000
前受金	81,150,000	84,321,160	△ 3,171,160
未払金	66,403,728	88,254,659	△ 21,850,931
預り金	68,133,463	64,168,302	3,965,161
旅行積立金等預り金	21,571,771	21,809,420	△ 237,649
負債の部合計	1,107,841,812	1,216,502,449	△ 108,660,637

科目	本年度末	前年度末	増減
純資産の部			
基本金	7,270,281,338	7,154,228,324	116,053,014
第1号基本金	7,151,281,338	7,035,228,324	116,053,014
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,001,468,412	△ 2,814,457,556	△ 187,010,856
翌年度繰越収支差額	△ 3,001,468,412	△ 2,814,457,556	△ 187,010,856
純資産の部合計	4,268,812,926	4,339,770,768	△ 70,957,842
負債及び純資産の部合計	5,376,654,738	5,556,273,217	△ 179,618,479

■ 経年比較

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人の教育活動の実施により生ずるすべての資金収支(学園に入ってきたすべての資金、学園から出て行ったすべての資金)の内容を示しており借入金や預り金など後に返済しなければならないものも収入とするものである。

(単位: 千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	648,008	630,970	726,125	740,864	687,810
手数料収入	14,845	15,835	12,427	14,938	14,496
寄付金収入	6,470	4,328	4,903	14,885	4,931
補助金収入	705,109	761,528	755,721	754,266	761,066
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	48,447	60,174	34,803	39,203	35,108
受取利息・配当金収入	766	872	779	727	726
雑収入	105,013	33,110	102,964	42,646	43,493
借入金等収入	200,000	102,408	0	0	0
前受金収入	82,476	82,017	86,897	84,321	81,150
その他の収入	46,789	78,456	151,587	255,751	70,142
資金収入調整勘定	△ 167,061	△ 138,064	△ 234,619	△ 151,427	△ 144,596
前年度繰越支払資金	646,371	667,833	503,175	523,089	482,052
収入の部合計	2,337,237	2,299,472	2,144,766	2,319,267	2,036,381

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	988,288	986,128	1,159,066	1,102,837	1,043,263
教育研究経費支出	258,859	271,172	275,308	280,089	256,899
管理経費支出	109,583	132,461	147,194	161,464	149,654
借入金等利息支出	6,929	6,213	5,417	4,572	3,855
借入金等返済支出	277,210	179,618	89,490	89,370	84,370
施設関係支出	4,696	100,613	1,983	29,135	2,148
設備関係支出	10,214	66,110	71,331	22,034	9,225
資産運用支出	20,580	715	646	51,673	2,272
その他の支出	78,706	115,436	71,883	193,441	98,290
資金支出調整勘定	△ 85,664	△ 62,172	△ 200,645	△ 97,403	△ 72,036
翌年度繰越支払資金	667,833	503,175	523,089	482,052	458,437
支出の部合計	2,337,237	2,299,472	2,144,766	2,319,267	2,036,381

(2) 貸借対照表

「貸借対照表」とは、基本的には企業会計における貸借対照表と同様の様式となっており、当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況など、学校法人の財政状態を表している。「資金収支計算書」・「活動区分資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」が単年度の収支状況を表す一方、「貸借対照表」は今までの財政活動における積み重ねの結果を表している。

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	5,348,399	5,354,291	5,165,523	5,004,058	4,851,599
流動資産	749,189	574,911	684,697	552,214	525,054
資産の部合計	6,097,589	5,929,203	5,850,221	5,556,273	5,376,654
固定負債	1,205,950	1,123,699	961,425	873,578	802,872
流動負債	338,267	313,671	443,506	342,923	304,968
負債の部合計	1,544,218	1,437,371	1,404,931	1,216,502	1,107,841
基本金	6,800,931	6,994,075	7,128,852	7,154,228	7,270,281
繰越収支差額	△ 2,247,560	△ 2,502,243	△ 2,683,562	△ 2,814,457	△ 3,001,468
純資産の部合計	4,553,371	4,491,831	4,445,289	4,339,770	4,268,812
負債及び純資産の部合計	6,097,589	5,529,203	5,850,221	5,556,273	5,376,654

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	0.7	△ 4.1	△ 2.8	△ 6.6	△ 4.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出計}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	106.6	119.3	112.0	115.6	113.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※3}}$	42.5	42.1	44.4	46.4	44.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※3}}$	64.4	66.5	67.1	69.1	67.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	27.4	28.8	26.7	27.6	27.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	7.4	9.1	9.3	10.4	9.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入 ※3}}$	0.3	△ 4.8	△ 3.5	△ 7.4	△ 4.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	221.5	183.3	154.4	161.0	172.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	33.9	32.0	31.6	28.0	26.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	74.7	75.8	76.0	78.1	79.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.8	91.0	92.3	93.1	94.6
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.1	5.7	5.6	1.2	6.6

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

■事業活動収支差額比率

(高い値がよい) 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

■基本金組入後収支比率

(低い値がよい) 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

■学生生徒等納付金比率

(どちらともいえない) 学生生徒納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄附金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

■人件費比率

(低い方がよい) 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は、学校法人の最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると、経常支出全体を大きく膨張させ収支悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

■教育研究経費比率

(高い値がよい) この経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

■管理経費比率

(低い値がよい) この経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

■経常収支差額比率

(高い値がよい) 臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率で、経営の健全性を表す代表的な指標である。この比率が高いほど経営に余裕があると考えられる。支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。

■流動比率

(高い値がよい) 1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。

■負債比率

(低い値がよい) 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

■純資産構成比率

(高い値がよい) 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

■基本金比率

(高い値がよい) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

■教育活動資金収支差額比率

(高い値がよい) 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

